

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,409,987	4,479,842	5,913,584
経常利益(千円)	365,516	310,168	610,777
四半期(当期)純利益(千円)	349,401	152,430	522,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,501	262,254	820,478
純資産額(千円)	8,415,308	8,821,529	8,757,519
総資産額(千円)	10,576,427	10,988,294	10,871,314
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.54	23.78	80.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	79.6	80.3	80.6

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	45.43	18.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期および第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、年初来の回復基調が着実なものとなり、輸出関連に若干の下振れがみられたものの、家計や企業のマインド改善を背景として内需を中心に景気拡大は引き続いております。当社製品の主要供給先である民間設備および住宅関連産業におきましても、消費税率引き上げを控えての住宅着工件数の増加や、企業収益の改善を受けた設備投資の持ち直しが引き続いております。今後、消費税増税後の景気反動も見込まれますものの、所得や、雇用環境の持ち直しを通じて、景気回復のサイクルは維持されるものとみられております。

一昨年のタイ洪水に被災した、当社グループ連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社は、新工場への移転を行い、新たな一貫生産体制を構築しております。また、当社グループにおいては、東南アジアをはじめとする新興国を中心とした輸出の増加が売上高を押し上げるなど、経営環境は改善を続けております。今後につきましては、新興国をはじめとした海外経済の減速リスクや、消費税増税後の景気動向などに懸念材料はありますが、生産体制の安定化を図るとともに効率性をさらに高め、収益基盤の確立に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは積極的な提案営業を継続して展開しました結果、連結売上高は44億79百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたものの、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したこともあり、経常利益は3億10百万円（前年同期比15.1%減）となり、四半期純利益は1億52百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 44億42百万円（前年同期比 0.8%増）

東南アジア： 8億31百万円（前年同期比 75.6%増）

セグメント利益又はセグメント損失（ ）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 2億14百万円（前年同期比 84.7%増）

東南アジア： 1億28百万円（前年同期はセグメント損失 1億41百万円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,380,400	63,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		63,804	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	584,900		584,900	8.39
計		584,900		584,900	8.39

（注） 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,003株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,162	741,142
受取手形及び売掛金	² 1,702,254	² 1,912,744
有価証券	201,200	-
商品及び製品	706,170	798,271
仕掛品	517,233	528,246
原材料及び貯蔵品	776,694	748,433
その他	183,407	239,188
流動資産合計	5,528,123	4,968,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,396	3,132,440
減価償却累計額	1,573,668	1,638,846
建物及び構築物(純額)	1,017,727	1,493,593
機械装置及び運搬具	2,381,956	2,584,869
減価償却累計額	1,512,869	1,569,125
機械装置及び運搬具(純額)	869,086	1,015,744
土地	873,091	873,091
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	55,348	65,602
リース資産(純額)	25,515	15,261
建設仮勘定	419,165	316,194
その他	758,132	807,315
減価償却累計額	721,035	741,835
その他(純額)	37,097	65,479
有形固定資産合計	3,241,683	3,779,364
無形固定資産		
のれん	4,169	1,042
その他	24,286	30,910
無形固定資産合計	28,456	31,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709,094	1,818,485
その他	370,855	397,370
貸倒引当金	6,898	6,905
投資その他の資産合計	2,073,051	2,208,950
固定資産合計	5,343,191	6,020,268
資産合計	10,871,314	10,988,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 692,762	² 630,589
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,560	28,560
未払法人税等	89,330	73,288
賞与引当金	157,308	80,137
その他	244,770	277,950
流動負債合計	1,321,731	1,390,526
固定負債		
長期借入金	161,920	140,500
リース債務	12,533	1,700
退職給付引当金	324,604	328,340
役員退職慰労引当金	265,293	277,855
資産除去債務	27,711	27,841
固定負債合計	792,062	776,239
負債合計	2,113,794	2,166,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,742,903	4,747,079
自己株式	404,694	454,686
株主資本合計	8,904,788	8,858,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,275	52,827
為替換算調整勘定	211,544	90,271
その他の包括利益累計額合計	147,268	37,443
純資産合計	8,757,519	8,821,529
負債純資産合計	10,871,314	10,988,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,409,987	4,479,842
売上原価	2,856,526	2,872,907
売上総利益	1,553,461	1,606,934
販売費及び一般管理費	1,564,771	1,547,554
営業利益又は営業損失()	11,310	59,380
営業外収益		
受取利息	32,308	40,844
受取配当金	2,653	2,518
持分法による投資利益	232,979	96,001
為替差益	94,616	108,408
その他	36,504	19,759
営業外収益合計	399,062	267,532
営業外費用		
支払利息	2,295	2,374
売上割引	7,851	7,158
固定資産除売却損	5,715	2,010
その他	6,373	5,200
営業外費用合計	22,235	16,744
経常利益	365,516	310,168
特別利益		
受取保険金	85,552	-
特別利益合計	85,552	-
税金等調整前四半期純利益	451,069	310,168
法人税、住民税及び事業税	76,772	132,226
法人税等調整額	24,895	25,512
法人税等合計	101,667	157,738
少数株主損益調整前四半期純利益	349,401	152,430
少数株主利益	-	-
四半期純利益	349,401	152,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,401	152,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,251	11,448
繰延ヘッジ損益	4,231	-
為替換算調整勘定	58,645	63,646
持分法適用会社に対する持分相当額	5,434	57,626
その他の包括利益合計	90,099	109,824
四半期包括利益	439,501	262,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,501	262,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	40,926千円	9,290千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,493千円	31,969千円
支払手形	162,812千円	120,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	158,436千円	197,467千円
のれんの償却額	4,169千円	3,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式49,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が32,070千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式63,300株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が49,950千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,399,499	10,488	4,409,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,433	463,263	471,696
計	4,407,932	473,751	4,881,684
セグメント利益又は損失 ()	116,198	141,810	25,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	25,612
のれんの償却額	4,169
棚卸資産の調整額	18,471
四半期連結損益計算書の営業損失()	11,310

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,431,796	48,046	4,479,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,359	783,835	794,194
計	4,442,155	831,881	5,274,037
セグメント利益又は損失 ()	214,631	128,244	86,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	86,387
のれんの償却額	3,127
棚卸資産の調整額	23,879
四半期連結損益計算書の営業利益	59,380

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53円54銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	349,401	152,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,401	152,430
普通株式の期中平均株式数(株)	6,525,851	6,408,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。